

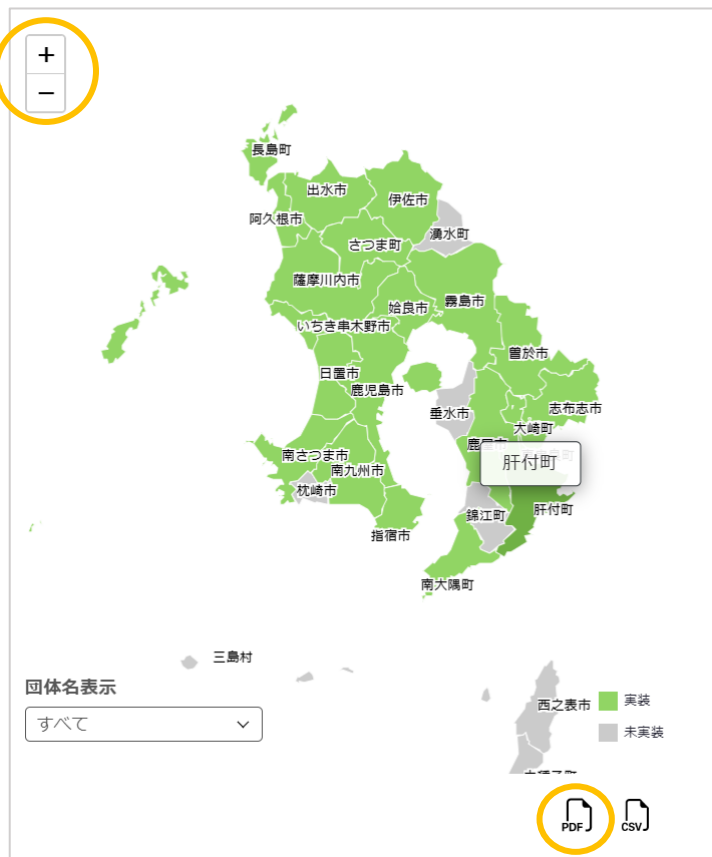
RAIDAの機能追加について

RAIDA

デジタル田園都市国家構想
データ分析評価プラットフォーム

令和6年10月28日
内閣府地方創生推進室
ビッグデータチーム

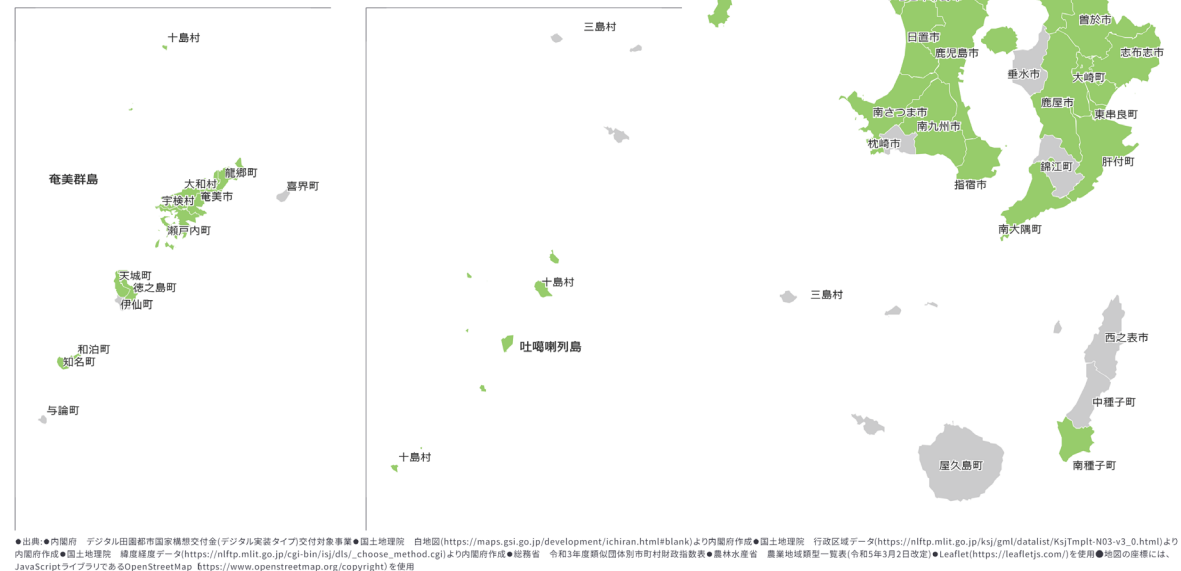
都道府県地図に自治体名を表示しました



鹿児島県のデジタル実装状況

対象分野：すべての分野 サービス分類：すべてのサービス分類

■ 実装
■ 未実装



※表示は、+ ボタンから拡大する必要があります。

PDFボタンからダウンロードできます。

「広域連携事業」の絞り込み機能を追加しました



全国のデジタル実装事例において、「単体事業」、「広域連携事業」で絞り込んで表示することができるようになります。

都道府県 申請団体 分野 サービス分類 事業名 事業規模 実装TYPE 採択年度 広域連携

全て 全て 全て 全て 全て 全て 全て 全て

北海道 新ひだか町 行政サービス コンビニ交付 マイナンバーカード活用～住民票等
コンビニ交付サービス事業

8,091千円 TYPE1 2022

事業概要
マイナンバーカードを活用した住民票・印鑑証明のコンビニ交付サービスを導入することにより、町民が役場を訪れる
頻りに向上するとともに、併せて、地域でのマイナンバーカードの利活用場面を増やすことにより、カードの普及が更
なるもの。

事業概要
・競争入札参加資格審査申請において、事業者は自治体ごとに窓口へ申請書を提出しているとともに、複数の自治
体にとって大きな負担となっている。この課題を解決するため、隣接市町さらには地域内の一部事務組合も含めた5市
町によりオンライン申請を一括で受け付け、審査業務については委託のうえ共同で実施する。これにより、事業
管理、受付及び審査等に係る経費や事務負担が軽減されるなど、事業者の利便性の向上及び各市町及び一部事務組合
の業務の効率化を図られる。北上市が事務局を担い、他市町及び一部事務組合と協議のうえシステム整備等を行う。
・他市町及び一部事務組合は北上市に対して負担金を支出する。

北海道 新十津川町 行政サービス コンビニ交付 証明書交付窓口デジタル

事業概要
現在、住民票等証明書の交付を受けるためには、平日に役場に来庁しなければ手続きが行えず、かつ、支払いが現金
のみ及びキャッシュレス対応POSレジを導入する。

広域連携している場合、
主団体の自治体名が表示されます。

都道府県 申請団体 分野 サービス分類 事業名 事業規模 実装TYPE 採択年度 広域連携

全て 全て 全て 全て 全て 全て 全て 広域

岩手県 北上市 行政サービス 電子入札・契約・請求シ
ステム 競争入札参加資格審査申請共同オ
ンライン申請システムの整備

2,546千円 TYPE1 2021 北上市(主団体)

事業概要
・競争入札参加資格審査申請において、事業者は自治体ごとに窓口へ申請書を提出しているとともに、複数の自治体
が同一事業者の審査及び登録のため複雑な事務を重複して行っており、事業者及び自治体双方
にとって大きな負担となっている。この課題を解決するため、隣接市町さらには地域内の一部事務組合も含めた5市3町6組合で競争入札参加資格審査申請システムを共同で整備する。共同受付窓口を設置し、標
準項目によりオンライン申請を一括で受け付け、審査業務については委託のうえ共同で実施する。これにより、事業者の事務負担が軽減されるとともに、各市町及び一部事務組合におけるシステムの運用・保守管
理、受付及び審査等に係る経費や事務負担が軽減されるなど、事業者の利便性の向上及び各市町及び一部事務組合の業務の効率化が図られる。北上市が事務局を担い、他市町及び一部事務組合と協議のうえシ
ステム整備等を行う。他市町及び一部事務組合は北上市に対して負担金を支出する。

岩手県 奥州市 行政サービス 電子入札・契約・請求シ
ステム 競争入札参加資格審査申請共同オ
ンライン申請システムの整備

3,216千円 TYPE1 2021 北上市

事業概要
・競争入札参加資格審査申請において、事業者は自治体ごとに窓口へ申請書を提出しているとともに、複数の自治体
が同一事業者の審査及び登録のため複雑な事務を重複して行っており、事業者及び自治体双方
にとって大きな負担となっている。この課題を解決するため、隣接市町さらには地域内の一部事務組合も含めた5市3町6組合で競争入札参加資格審査申請システムを共同で整備する。共同受付窓口を設置し、標
準項目によりオンライン申請を一括で受け付け、審査業務については委託のうえ共同で実施する。これにより、事業者の事務負担が軽減されるとともに、各市町及び一部事務組合におけるシステムの運用・保守管
理、受付及び審査等に係る経費や事務負担が軽減されるなど、事業者の利便性の向上及び各市町及び一部事務組合の業務の効率化が図られる。北上市が事務局を担い、他市町及び一部事務組合と協議のうえシ
ステム整備等を行う。他市町及び一部事務組合は北上市に対して負担金を支出する。